

●参議院本会議における総理、文科大臣答弁

平野文相「幼児期の教育の重要性を踏まえ、その更なる
充実に向けてしっかりと取り組んでまいります」

1月30日（月）、参議院本会議において、藤谷光信参議院議員が、政府4演説に対する代表質問を行ないました。その中の教育施策の重要性や子ども・子育て新システムにかかる質問と総理、文科大臣の答弁の抜粋をご紹介します。なお、発言内容につきましては、国会中継から全日私幼連が発言内容をまとめたものですので、あらかじめご了承のほどよろしくお願いいたします。

○藤谷光信君

民主党・新緑風会の藤谷光信です。去る1月24日に行われた政府4演説に対し、会派を代表し質問をいたします。総理は、就任以来、経済成長や雇用や教育を通じて分厚い中間層を復活することを強調しておられますが、私も全く同感です。そして、そのような分厚い中間層の育成に関しても、私は基礎としての人材育成が重要であると考えております。しかし、経済効率性のみを追求し、限られたレベルの高い教育機関や能力の高い人材を選択し、そこに集中して投資すればよいというものではありません。全ての子供たち、若者たちがそれぞれの個性や希望に応じて、幅広くできるだけ充実した教育を受けられるような機会を保障することが不可欠と考えます。我が党が政権について以来進めてきた高校の授業料無償化や奨学金制度の充実、35人学級の推進、国立大学や私学の教育基盤の充実、専修学校の振興など、幼児教育から高等教育までの幅広い層に対する教育重視の政策は、我が党が政権についたからこそ実現できたものです。今後更にどう進めていかれるか、総理のお考えをお尋ねします。また、この度の内閣改造で新たに就任された平野文部科学大臣にもこのことへの今後の方針をお伺いします。

次に、総理は、社会保障制度を高年齢世代のみではなく、子ども・子育て支援や若者支援など、全世代対応型に転換し、全員参加型社会を実現することを目指し、その改革の先頭に立って取り組んでおられます。私はその総理の姿勢を強く支持するものです。幼保一体化を始めとする子ども・子育て新システムの検討に当たっては、社会の中で女性の能力を最大限生かすとともに、安心して子供を産み育てられる社会をつくるという、育てる立場の視点だけでなく、育てられる子供の立場や気持ち、幼児期の教育の質の向上、幼児教育から高等教育まで一貫した教育など、チルドレンファーストの理念を持った幅広い確固たる視点を持たなくてはなりません。また、施設に対する国の基準や公費負担の在り方、個人給付格差の解消、ワーク・ライフ・バランスの実現などについても熟議が必要です。総理と平野文部科学大臣のお考えをお聞かせください。

○内閣総理大臣（野田佳彦君）

質の高い教育の機会の保障や分厚い中間層の復活に向けた教育についての御質問をいただき

ました。資源なき我が国において最大の資源は人材であり、次代を担う全ての子供や若者に質の高い教育を受ける機会を保障することは極めて重要であると考えております。このため、政権交代以降、議員が御指摘のとおり、35人学級であるとか高等学校の授業料無償化等、様々な改革を行ってきたところでございます。こうした施策は分厚い中間層の復活にもつながるものと考えております。引き続き、全ての意志と能力ある人が教育を受けられる仕組みの構築や、将来の日本を支える人材を育てるための教育の質の向上などに全力で取り組んでまいりたいと思います。

続いて、子ども・子育て新システムについてお尋ねがございました。子供は社会の希望であり、未来をつくる力であります。子ども・子育て新システムの構築に当たっては、御指摘のようなチルドレンファーストの理念にのっとり、子供の最善の利益を考慮し、幼児期の学校教育や保育の更なる充実向上を図るとともに、全ての子供が尊重され、その育ちがひとしく確実に保障されるよう取り組んでまいります。また、御指摘のあった施設等の基準、費用負担、給付水準などの在り方やワーク・ライフ・バランスの推進方策についても、新システムの実施主体である地方公共団体など関係者と十分に意見交換を行って検討を進めてまいります。早期に成案を取りまとめた上で、税制抜本改革とともに関連法案を提出し、国会において十分な御議論をいただきたいと考えております。

○国務大臣（平野博文君）

まず、分厚い中間層の復活と、このために向けた教育についてのお尋ねでございます。私ども、政権交代以降、未来への先行投資と、こういう考え方の下に文部科学行政の充実に全力を挙げて取り組んできたところでございます。総理から御答弁ありましたように、高校授業料の実質無償化に向けて等々、着実に実現に向けて取り組んでまいりました。文部科学省といたしましても、先生がまさに御指摘をいただきましたように、分厚い中間層の復活をする、そのためには教育が果たす役割は非常に大きいと、こういう認識に立っております。今後とも、全ての意志と能力のある人の教育の機会を必ず確保する、こういう観点から、就園奨励費の補助の充実でありますとか、就学支援の実施、奨学金や授業料減免の充実等、教育に係る国民の負担の軽減に努めてまいりたい、このように考えているところであります。さらに、全ての子供、若者が社会を生き抜く力を確実に習得できるように、子ども・子育て新システムの構築、教員の質や数の充実、大学改革の推進等、教育の質や環境の充実に全力で取り組んでまいりたいと思っております。

次に、二点目の御質問でございますが、特に幼保一体化を始めとする子ども・子育て新システムの検討のお尋ねがございました。幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を養う重要な時期であります。この時期に質の高い幼児教育を保障することは極めて大事でございますし、先生の御指摘されているとおりでございまして、このため、子ども・子育て新システムにおきましては、幼児期の学校教育、保育に関する財政的な措置を一体化したこども園給付の創設を今検討いたしているところでございます。幼児期の学校教育、保育を一体的に提供する総合こども園の創設等々を含めて、義務教育及びその後の教育の基礎を養う質の高い幼児教育を全ての子供に保障する、こういう考え方に立っておるところであります。現在、いろいろな課題につきましては、関係者と十分に意見交換を行いながら、成案の取りまとめに向けて検討を進めているところでございます。文部科学省としましても、生涯にわたる人格形成の基礎をしっかりと担う幼児期の教育の重要性を踏まえ、その更なる充実に向けてしっかりと取り組んでまいりますので、先生におかれましては、今後また御指導いただきますことをお願いいたします。

[今号は2枚]